

事業計画書目次

[道路局]

13款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	道路修繕事業	10,125,701	5,360,535	10,009,606	5,256,490	116,095	104,045	
2	私道対策事業	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	
3	道路管理カメラ設置事業	100,142	100,142	80,000	80,000	20,142	20,142	
4	街路樹管理事業	1,957,447	1,588,927	1,901,539	1,540,892	55,908	48,035	
5	道路緑化環境改善事業	200,000	200,000	0	0	200,000	200,000	○
6	認定路線管理費	13,773	13,753	14,652	14,632	△ 879	△ 879	
7	公道移管測量助成費	20,000	20,000	29,160	29,160	△ 9,160	△ 9,160	
8	交通安全対策事業	1,570,378	1,311,456	1,195,346	934,358	375,032	377,098	
9	子どもの通学路交通安全対策事業	574,250	546,750	574,250	566,000	0	△ 19,250	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	14,621,691	9,201,563	13,864,553	8,481,532	757,138	720,031	

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	維持課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	道路修繕事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,125,701	12,500	0	4,752,666	1,500,000	3,860,535
令和7年度	10,009,606	10,000	0	4,743,116	1,500,000	3,756,490
増▲減	116,095	2,500	0	9,550	0	104,045

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	9,890,073	9,999,226		11,337,956	11,451,334	11,565,845
	市債＋一般財源	5,135,810	5,244,959		6,572,791	6,686,169	6,800,680
決算	事業費	11,243,377	10,646,023				
	市債＋一般財源	6,173,045	5,911,285				

事業概要 (アクティビティ)		昭和27年に制定された道路法の第42条に記載されている『道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。』という理念をもとに市管理道路の維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
舗装実施面積	単位	目標	540,583	503,125	462,259	507,050	507,050	507,050	507,050
	m ²	実績	566,084	600,274					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
YMI：横浜市の舗装 評価指標	単位	目標	7.58	7.58	7.58	7.58	7.58	7.58	7.58
		実績	7.40	7.37					
事業目的		【事業目的・必要性】 市管理道路のうち幹線道路では路面性状調査を行い、わだち掘れ・縦断方向の変形など損傷が著しくなっている路面の修繕工事を計画的に実施し、生活道路ではひび割れなどの老朽化が進んでいる路面の修繕工事を実施します。また、住民からの補修要望についても、順次対応する必要がある、生活の基盤をなす道路の維持管理に努めます。 【効果】 ・幹線道路→路面性状調査実施により道路損傷路面の計画的な修繕工事及び住民からの補修要望についても対応 ・生活道路→老朽化が進んでいる路面の修繕工事及び住民からの補修要望についても対応 上記により毎年度着実な道路の維持管理を実施しており、市民の安全・経済活動に貢献しています。							
背景・課題		道路は日常生活や生産活動を支える基礎的な資産であり、交通の用に供するという本来の目的を果たすために、常に良好な状態に維持管理されなければならない。							
根拠法令・方針決裁等		道路法 道路構造令							
根拠・データ等		別紙のとおり							
事業スケジュール		年度毎のスケジュールはありません。 (参考：年度スケジュール) 4月：当年度予算再配当 5月：前年度決算 7月：土木事務所ヒアリング(執行状況確認・次年度要望) 7月～8月：次年度予算検討 9月：次年度事業計画 11月：執行状況確認 3月：決算見込調査							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	道路修繕事業 単独事業	10,100,701	9,989,606	111,095	資材費・労務費上昇による
	2	道路修繕事業 補助事業	25,000	20,000	5,000	調査委託料上昇による
	細事業合計		10,125,701	10,009,606	116,095	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	本橋 康武	橋本 健太郎	

別紙

【 実績及び今後見込み 】 【 事業費の内訳 】

年 度	令和5年度（決算）	令和6年度（決算）	令和7年度（見込）	令和8年度（見込）
工 種	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
工 事 請 負 費	10,243,389	9,607,911	8,933,162	9,044,019
車 道 整 備	9,109,321	8,287,966	7,827,506	7,923,979
アスファルト/コンクリート舗装	5,886,183	5,520,828	5,222,459	5,198,290
アスファルト被覆	3,223,138	2,767,138	2,605,047	2,725,689
歩 道 整 備	369,813	420,769	325,911	348,681
路 肩 整 備	265,473	360,679	299,422	279,577
小規模補修整備	38,933	58,978	37,249	44,202
その他・雑工	459,849	479,519	443,074	447,580
委 託 料	772,400	810,022	801,000	812,000
委託料	771,859	770,460	793,520	802,000
土木防災情報システム(R6, R8 はシステム改修等を含む)	541	39,562	7,480	10,000
原 材 料 費	164,791	157,605	183,000	177,000
事 務 費	62,797	70,485	92,444	92,682
合 計	11,243,377	10,646,023	10,009,606	10,125,701

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	維持課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	私道対策事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	60,000	0	0	0	0	60,000
令和7年度	60,000	0	0	0	0	60,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	50,000	55,000			60,000	60,000	60,000
	市債＋一般財源	50,000	55,000			60,000	60,000	60,000
決 算	事業費	106,153	78,941					
	市債＋一般財源	106,153	78,941					

事業概要 (アクティビティ)		私道対策事業とは、私道整備助成と私道整備の二つの事業から成り、不特定多数の市民の通行の用に供され、公道と同等な機能を果たしている私道の整備を実施し、生活環境の向上に寄与することを目的とします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
私道整備助成・私道整備件数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	件	実績	22	22					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
私道整備助成・私道整備面積	単位	目標	1,836	1,861	2,324	2,040	2,040	2,040	2,040
	m ²	実績	3,836	2,798					
事業目的		〔私道整備助成〕 多数の市民の通行の用に供され、公道と同様な機能を果たしている私道の整備を実施して、市民の申請に基づき、舗装新設工事及び補修工事に対し、その工事費用の10分の9の助成を行い、地域住民の生活環境の向上に寄与します。 〔私道整備〕 不特定多数の市民の通行の用に供され、公道と同様な機能を果たしている主要な私道について、市民の申請に基づき、全額市費でその私道の整備を行い、地域住民の生活環境の向上に寄与します。 主要な私道とは以下のとおりです。 ①公共的な施設等から半径500m以内の私道、または新たに通学路と指定された私道で幅員2.7m以上のもの ②両端が公道に接続していること							
背景・課題		私道については所有者による維持管理が基本ですが、不特定多数の市民が使用する私道においては、本事業を実施することで周辺住民の生活環境が向上していることから、財政状況が厳しい中でも引き続き推進していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		私道整備の助成に関する要綱、私道整備実施要領							
根拠・データ等		別紙のとおり							
事業スケジュール		年度毎の事業スケジュールはありません。 (参考：年度スケジュール) 4月： 当年度予算再配当 5月： 前年度決算報告 8月： 次年度事業計画 毎月： 各区案件状況確認・予算措置							
事業開始年度		私道整備助成 昭和48年度				私道整備 昭和59年度			

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	私道整備助成	55,000	55,000	0	
	2	私道整備	5,000	5,000	0	
	細事業合計		60,000	60,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	本橋 康武	橋本 健太郎

別紙

【実績及び今後見込み】

※市民からの申請に基づき執行する事業のため、7・8年度予算は見込みの数値です。

〔私道整備助成〕

	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
助成件数 (件)	18	19	18	10	10
延 長 (m)	784	870	568	460	400
面 積 (㎡)	2,930	3,276	1,725	1,780	1,440

〔私道整備〕

	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
整備件数 (件)	4	3	4	2	2
延 長 (m)	384	140	270	128	144
面 積 (㎡)	1,792	560	1,073	544	600

〔事業費の内訳〕

	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
負担金 (千円)	74,069	97,120	59,562	55,000	55,000
工事請負費 (千円)	20,244	9,033	19,379	5,000	5,000
合 計 (千円)	94,313	106,153	78,941	60,000	60,000

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	維持課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	政策群番号	02	施策群番号	03	
事業名称	道路管理カメラ設置事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	100, 142	0	0	0	56, 000	44, 142
令和7年度	80, 000	0	0	0	50, 000	30, 000
増▲減	20, 142	0	0	0	6, 000	14, 142

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0			100, 142	5, 300	5, 300
	市債＋一般財源	0	0			100, 142	5, 300	5, 300
決 算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		災害発生時の迅速な初動対応・道路啓開を効率的に行うため、緊急輸送路等の状況をリアルタイムで把握する道路管理カメラ設置を行います。 全市展開していくために、一部の既存の街路灯の灯具を道路管理カメラ付き灯具に置き換えます。 令和7年度から令和9年度にかけて、市内の主要交差点等に約100箇所の設置を目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
累計設置台数	単位	目標	0	0	40	80	100	100	100
	台	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
主要交差点等の状況 確認に要する合計所要時間	単位	目標	2588	2588	1644	538	0	0	0
	分	実績	2588	2588					
事業目的		災害発生時の迅速な初動対応・道路啓開を効率的に行うため、緊急輸送路等の状況をリアルタイムで把握する道路管理カメラ設置を行います。							
背景・課題		・ 市民意識調査の「今後、充実すべきだと思う公共サービス」において、「地震や台風などの災害対策」が最も多い。 ・ 災害対応においては、緊急車両等の通行のため、早急にがれき処理を行う「道路啓開」が最優先される。 ・ 情報取得の迅速化、共有の効率化を行うためには、限られたリソースを効率的に投入する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		道路法							
根拠・データ等		・ 地震防災戦略 災害時にリアルタイムでの状況把握を行い、災害応急活動の効果を向上させるため、緊急輸送路等に道路管理用カメラを設置します。							
事業スケジュール		令和7年度…40箇所に設置 令和8年度…40箇所に設置 令和9年度…20箇所に設置（完了）							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	道路管理カメラ設置事業	100, 142	80, 000	20, 142	実施予定にあわせた増
	細事業合計		100, 142	80, 000	20, 142	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	本橋 康武	係長	橋本 健太郎	

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	街路樹管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,957,447	0	0	368,520	0	1,588,927
令和7年度	1,901,539	0	0	360,647	0	1,540,892
増▲減	55,908	0	0	7,873	0	48,035

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,757,096	1,807,096	2,096,653		2,092,883	2,092,883
	市債＋一般財源	1,440,797	1,486,052	1,510,000		1,510,000	1,510,000
決算	事業費	1,757,282	1,802,829				
	市債＋一般財源	1,440,797	1,502,274				

事業概要 (アクティビティ)		都市の美観を維持し、樹木の健全な育成を図ると共に、歩行者や車両等が安全で円滑な通行を確保するために必要な維持管理、整備等を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
高木本数	単位	目標	131,028	131,137	130956	130718	130541	130422	130241
	本	実績	131,325	131174					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
植樹帯面積	単位	目標	123.65	123.77	123.76	123.62	123.51	123.44	123.35
	ha	実績	123.90	123.90					
事業目的		・街路樹維持管理は、街路樹を良好に生育させ、市民に美しく豊かな緑を提供すると共に、歩行者や車両等の安全で円滑な通行を確保し、事故を未然に防止するために剪定や刈込、草刈等を行います。また、現地調査を行い、樹木の位置情報、樹種などの情報をデジタル化し、剪定履歴や診断結果等と関連したデータベースを蓄積、活用することで、維持管理の効率化、安全性や市民サービスの向上を図ります。 ・改良等工事では街路樹の大径木化、老朽化や歩道の根上がりなどによる道路交通への影響を解消するため、保全や更新を行います。 ・倒木対策では倒木などの街路樹に起因する事故を予防するため、樹木診断を実施します。							
背景・課題		・街路樹は、人々に潤いや憩いを与えるほか、防災、都市環境や地球温暖化、ヒートアイランド現象の緩和などに役立っています。 ・街路樹は、道路付属物のなかで唯一の生物であり、生育に合わせた適切な管理が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		道路法、道路構造令、横浜市街路樹要綱、横浜市街路樹設置基準、横浜市街路樹管理基準							
根拠・データ等		街路樹管理数量集計表（令和7年3月）							
事業スケジュール		春～初夏：中低木刈込、春～秋：除草・草刈、春～秋：病害虫防除、秋～冬：高木剪定、植栽、改良工事(その他適宜実施)							
事業開始年度		昭和52年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	街路樹維持管理	1,764,111	1,705,825	58,286	労務単価上昇
	2	倒木対策	132,078	134,456	▲2,378	諸経費の変更による減
	3	改良等工事	60,000	60,000	0	
	4	技術研修	138	138	0	
	5	事務費	1,120	1,120	0	

	細事業合計	1,957,447	1,901,539	55,908	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小島 岳生	係長 平川 悠也			

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号	33	
事業名称	道路緑化環境改善事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	200,000	0	0	0	0	200,000
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	200,000	0	0	0	0	200,000

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0			200,000	0	0
	市債＋一般財源	0	0			200,000	0	0
決算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		都市の美観を維持するとともに、歩行者や車両等が安全で円滑な通行を確保するために必要な維持管理、整備等を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
植樹帯面積	単位	目標	123.65	123.77	123.76	123.62	123.51	123.44	123.35
	h a	実績	123.90	123.90					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
根上り対策・並木の更新路線	単位	目標	0	0	0	6	6	0	0
	路線数	実績	0	0					
事業目的		・都市の美観を維持するとともに、歩行者や車両等の安全で円滑な通行を確保し、事故を未然に防止するために、草刈の追加実施、物理的防草対策（土系舗装など）による防草対策を行います。 ・道路利用者の安全性や快適性を確保するため、街路樹による根上りの解消や新植時に特殊基盤整備し、将来的な根上り予防を行います。							
背景・課題		・近年の温暖化などの影響で雑草の繁茂が著しい状況を踏まえ、歩行空間を確保するため防草対策の拡充が必要である。 ・街路樹の大径木化や老朽化に起因する根上りが顕著となっており、高齢者やベビーカーなどの道路利用者の安全性確保のため対策が必要である。							
根拠法令・方針決裁等		道路法、道路構造令、横浜市街路樹要綱、横浜市街路樹設置基準、横浜市街路樹管理基準							
根拠・データ等		街路樹管理数量集計表（令和7年3月）							
事業スケジュール		防草対策：草刈追加実施（10～11月）、物理的防草対策（その他適宜） 根上り対策：新植時の特殊基盤整備（秋から冬）							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	防草対策	150,000	0	150,000	新規事業のため
	2	根上り対策	50,000	0	50,000	新規事業のため
	細事業合計		200,000	0	200,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小島 岳生	平川 悠也

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	路政課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	認定路線管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	13, 773	0	0	20	0	13, 753
令和7年度	14, 652	0	0	20	0	14, 632
増▲減	▲879	0	0	0	0	▲879

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	13, 240	15, 480	13, 561		13, 561	13, 561
	市債＋一般財源	13, 226	15, 463	13, 542		13, 542	13, 542
決算	事業費	12, 801	13, 768				
	市債＋一般財源	12, 784	13, 748				

事業概要 (アクティビティ)		道路法に基づき、道路の路線の認定、廃止及び区域の変更を行うために適正な手続き及び認定路線の管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
議案参考図作成	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
路線データ更新	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		・道路の路線の認定及び廃止を行うため、議案として市議会に提出する議案参考図を作成します。また、市議会の議決、告示後に認定路線図データの更新作業を行います。 ・道路の路線の改廃原議など路政課の保有する文書の一部を経年劣化の防止及び文書保管スペースの確保のため、マイクロフィルム撮影を行います。 ・路線管理システム及び財産管理システムの保守点検と維持管理を行うことで、路線データの管理を適正かつ効率的に行います。							
背景・課題		道路の路線の認定及び廃止手続は、議会の議決を経なければならないと道路法により定められています。議案の位置を分かりやすくするため、議案参考図を作成します。市議会の議決、告示後に認定路線図等の更新や修正をすることにより、市民が最新の認定路線図を閲覧することができます。 また、路線管理システム及び財産管理システムは、市民応対、市会議案及び告示データの作成等において使用するため、保守管理と維持管理をする必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		道路法、不動産登記法、都市計画法							
根拠・データ等		・管理路線数 約62,000路線 ・年度ごと改廃件数 令和3年度 認定 38本 廃止 90本 区域変更 253本 令和4年度 認定 36本 廃止 127本 区域変更 220本 令和5年度 認定 37本 廃止 156本 区域変更 192本 令和6年度 認定 58本 廃止 112本 区域変更 197本							
事業スケジュール		・議案参考図の作成（年4回（5、9、12、2月）） ・認定路線図データの更新（年4回（6、10、1、3月）） ・路線管理システム及び財産管理システム、仮想化プラットフォームサーバの保守管理及び点検（月1回）							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	路線管理システム及び財産管理システム保守管理費	1, 312	1, 917	▲605	路線管理システム及び財産管理システム改修委託料の減
	2	委託等事務費	12, 461	12, 735	▲274	路線管理システム及び財産管理システム改修を行うため縮小実施
細事業合計			13, 773	14, 652	▲879	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	常盤木 之和	倉品 敏宏

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	路政課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	政策群番号	01	施策群番号	02	
事業名称	公道移管測量助成費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,000	0	0	0	0	20,000
令和7年度	29,160	0	0	0	0	29,160
増▲減	▲9,160	0	0	0	0	▲9,160

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	36,000	32,400			20,000	20,000	20,000
	市債＋一般財源	36,000	32,400			20,000	20,000	20,000
決 算	事業費	19,850	17,893					
	市債＋一般財源	19,850	17,893					

事業概要 (アクティビティ)		公道移管に必要な測量費等を助成し、公道移管の促進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
公道移管測量助成費 助成件数	単位	目標							
	件	実績	8	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		公道移管に伴う測量や公図混乱を解消するための費用を助成することにより、市民の負担軽減を図り、公道移管を促進します。							
背景・課題		公道移管には測量などの費用がかかるため、移管を希望する市民の負担が大きくなります。							
根拠法令・方針決裁等		①公図混乱地域内私有道路を市道にするための地図訂正に要する測量費用の助成要綱 ②私有道路を市道にするための測量に要する費用の助成要綱							
根拠・データ等		【執行実績】 ①公図混乱地域内測量費助成 平成25年度 26,368千円（1件）、平成26年度 33,416千円（1件） ②公道移管測量費助成 令和4年度 23,060千円（9件）、令和5年度 19,610千円（8件）、令和6年度 17,707千円（8件）							
事業スケジュール		測量費助成までの事務手続きは次のとおり。 事前調査依頼→助成の可否（事前調査回答書に記載）→測量費助成申請→審査→測量費助成金見積審査結果通知→市道移管作業進ちょく状況報告→測量費助成交付申請書→審査→交付決定通知→請求書→支出事務→助成金支出							
事業開始年度		①公図混乱地域内測量費助成 昭和54年度 ②公道移管測量費助成 昭和50年度							

(単位：千円)

		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1	公道移管測量費助成	20,000	25,313	▲5,313	過年度実績による減
	2	公図混乱地域内測量費助成	0	3,847	▲3,847	過年度実績による減
	細事業合計		20,000	29,160	▲9,160	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	常盤木 之和			倉品 敏宏			

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	政策群番号	01	施策群番号	01	
事業名称	交通安全対策事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1, 570, 378	0	0	258, 922	514, 000	797, 456
令和7年度	1, 195, 346	0	0	260, 988	358, 000	576, 358
増▲減	375, 032	0	0	▲2, 066	156, 000	221, 098

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	953, 548	965, 005			1, 519, 315	1, 535, 315	1, 535, 315
	市債＋一般財源	653, 534	706, 487			1, 028, 667	1, 044, 667	879, 667
決算	事業費	983, 904	949, 323					
	市債＋一般財源	741, 047	705, 338					

事業概要 (アクティビティ)		防護柵、案内標識、区画線等の交通安全施設の機能を維持するための補修等を行います。 交通事故発生件数及び死傷者数の減少を図るため、交通安全対策の総合的な実施計画を策定し、交通安全運動や交通安全教室などの交通ルールやマナーの普及・啓発活動を行い、市民の交通安全意識が高まることにより交通事故抑止を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		道路法等の関係法令に定められた道路管理者としての責務の履行です。 防護柵、案内標識、区画線等の交通安全施設の補修等を行うことで、交通安全施設の機能を維持することができ、利用者に安全な道路空間を提供します。 交通事故発生件数・死傷者数の減少に向けて、各世代・対象に合わせた内容の交通安全教育・啓発を効果的に取り組む必要があります。また、季節ごとの交通安全運動や強化月間を関係機関・団体等と連携して実施し、交通ルールやマナーの普及・啓発活動に積極的に取り組みます。							
背景・課題		交通安全施設の累増に加え、高度経済成長期に整備した施設の老朽化が急速に進んでおり、補修を含めた維持管理が必要となっています。 令和6年中の交通事故発生状況は、発生件数、負傷者数は前年より減少し、統計開始以来最少となりました。交通事故死者数は、前年より増加することはありませんでしたが、令和6年度交通安全実施計画の「年間死者数36人以下」という目標を達成することができませんでした。また、未就学児や児童の歩行中の事故は減少しましたが、発生している状況を踏まえ、市民の安全を守るためにも、啓発機会を積極的にとらえて正しい交通ルールやマナー、交通事故の危険性等を伝える必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		道路法、交通安全対策基本法、横浜市交通安全対策会議条例							
根拠・データ等		・横浜市管理道路延長：約7,647km(令和7年4月1日現在) ・スクールゾーン対策協議会要望 ・横浜市片持式道路標識個別施設計画 ・交通事故発生件数							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	バリアフリー歩行空間	181, 000	102, 200	78, 800	工事費の増
	2	標識	207, 974	139, 694	68, 280	計画に基づく修繕工事
	3	補修その他(事務費等)	1, 418	465	953	用地費の増等
	4	エレベータ等更新	30, 000	50, 500	▲20, 500	計画に基づく更新工事
	5	交通安全施設等(防護柵、区画線、誘導用ブロック、歩道、交差点改良、その他工種)	913, 360	788, 734	124, 626	工事費の増
	6	張出歩道	32, 400	36, 000	▲3, 600	整備対象の減

細事業(事業内訳)	7	トンネル防災設備更新	166,000	40,000	126,000	通信規格変更への対応
	8	交通安全啓発事業	16,676	16,203	473	会計年度職員給与改定に伴う増
	9	横浜市交通安全協会補助金	21,550	21,550	0	
	細事業合計		1,570,378	1,195,346	375,032	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小島 岳生	熊谷 真之介	

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路政策推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	子どもの通学路交通安全対策事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	574, 250	27, 500	0	0	233, 000	313, 750
令和7年度	574, 250	8, 250	0	0	233, 000	333, 000
増▲減	0	19, 250	0	0	0	▲19, 250

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	298, 344	525, 000			574, 250	574, 250	574, 250
	市債＋一般財源	298, 344	525, 000			574, 250	574, 250	574, 250
決 算	事業費	285, 136	504, 925					
	市債＋一般財源	285, 136	504, 925					

事業概要 (アクティビティ)		通学路や生活道路においてビッグデータや事故データ等を活用・分析した安全対策を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交通安全対策の取組 地区数	単位	目標	4	20	25	25	25	25	25
	地区	実績	4	20					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交通安全対策の補修 工事により歩行者等 の安全性が向上	単位	目標	4	20	25	25	25	25	25
	地区	実績	4	20					
事業目的		交通事故死者数は減少しているものの、生活道路での交通事故件数では減少幅が小さくなっています。スクールゾーン対策協議会等の要望に対する対策に加えて、ビッグデータや事故データなどを活用し、ハンプや狭さく、あんしんカラーベルトの設置など予防保全的な対策を面的に実施することにより、交通安全対策に取り組みます。							
背景・課題		全国各地で子どもが犠牲となる痛ましい事故が発生し、市内でも事故が発生しております。そのような、子どもの交通事故発生箇所などの潜在的な危険箇所に対して、通学路における子ども死亡事故ゼロを目指し、ハード・ソフト面で、早急に対策に取り組む必要があります。さらに、小学校区域を中心とした通学路や局所的に事故が多発している箇所に対しても継続的に交通安全対策に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		道路法							
根拠・データ等		・ETC2.0ビッグデータ及び交通事故データ等 ・通学路情報 ・交通規制情報							
事業スケジュール		各地区共通 ・（4月／5月）対策の検討・土木・区役所・警察署との調整 ・（6月／7月）地元調整（スクールゾーン対策協議会含む） ・（8月～3月）工事の実施							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	ビッグデータや事故データ等を活用・分析した交通安全対策	574, 250	574, 250	0	
	細事業合計		574, 250	574, 250	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長			係長		
	金澤 英俊			中島 久智		